

(様式－1)

平成 年 月 日

都市計画提案書

大阪府知事 様

提案者 住所 ○○ ○○
団体名 ○○○又は
氏名 ○○ ○○印
連絡先 ○○○

都市計画法第21条の2第1項の規定により、下記のとおり都市計画の
{ 決定 ・ 変更 } について提案します。

記

提案する都市計画

- (1) 都市計画の種類

- (2) 都市計画の目的

- (3) 提案する区域等
 - ①位置
 - ②面積

- (4) 都市計画の内容
例) 別紙のとおり(様式－2:項目5)

(様式—2)

計画書

都市計画提案に関する計画書

1. 都市計画の種類

例) ○○大阪都市計画用途地域

例) ○○大阪都市計画公園

2. 都市計画の目的

例) 昭和初期に開発された戸建て住宅の住環境を保全し、良好な住宅地として維持・増進を図る。

例) ○○市○○町において当社工場跡地の土地利用を商業施設・中高層分譲住宅へと転換し、大阪都心部の都市機能を補完する都市拠点の形成を図る。

3. 提案する区域等

例) (1) 住所 例) 大阪府○○市○○町○○丁目○○番地

(2) 面積 例) ○○, ○○○㎡

4. 都市計画提案が必要な理由

例) 閑静で良好な住宅地としての住環境の維持・保全を図るため。

例) 当社工場跡地の土地利用を商業施設・中高層分譲住宅へと転換するに際して、容積率の緩和が必要となるため。

5. 都市計画の内容 (位置図 (1/25, 000以上の地形図)、計画図 (提案の内容がわかる1/2, 500以上の図面) を添付)

例) (1) 用途地域の変更

地区名称	変更前	変更後
例) 住宅ゾーン	例) 工業地域 容積率 200%、建ぺい率 60%	例) 第一種低層住居専用地域 容積率 100%、建ぺい率 50%
例) 業務・商業ゾーン	例) 準工業地域 容積率 200%、建ぺい率 60%	例) 商業地域 容積率 400%、建ぺい率 80%

例) (2) 道路の決定

名 称	決定する位置	決定内容
例) ○○○○線	例) 決定する位置は別紙の通り	例) 道路の幅員 ○○m 例) 道路の延長 ○○○m

例) (3) 公園の変更

名 称	変更前	変更後
例) ○○○公園	例) ○○ha	△△ha

注) 提案する都市計画のすべてについて、記入してください。

(様式－3)

同 意 書

都市計画法第21条の2第3項第2号の規定に基づき、以下の都市計画の提案について同意します。

(提案者が複数の場合) また、本提案に係る代表者を、〇〇 〇〇とすることに同意します。

平成 年 月 日

住 所

氏 名又は団体名

印

○提案する都市計画

(1) 都市計画の種類

(2) 都市計画の目的

(3) 提案する区域等

①位置

②面積

○権利を有する土地の表示

地 番	地 目	地 積	関係権利の種類別	摘 要
〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地		m ²	例) 土地所有権、建物所有権等	

注1) 提案者が複数の場合は、代表者の選定についても同意すること。

(様式-4-1)

全土地所有者等リスト

地権者 リスト番号	権利を有する 土地の地番	面積 (㎡)	氏 名	住 所	権利者関係 の種別	共有持分 有無	按 分 比 率	同意の 状 況	備考
第〇〇番	〇〇市〇〇町 〇〇番地の〇				例) 土地所有者、 建物所有者等	有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			
						有・無			

注 1) 公図の写し、登記事項証明書 (交付後 3 ヶ月以内のもの、登記が完了していない場合はその権利関係を証明する書類) を添付すること。

(様式-4-2)

権利者関係調書

1. 都市計画提案区域内の権利者集計表

種 別	権 利 者 数	面 積
土 地 所 有 者	人	m ²
借 地 権 者	人	m ²
合 計 (A)	人	m ²

2. 同意者集計表

	権 利 者 数 (同意者のみ)	面 積 (同意者のみ)
土 地 所 有 者	人	m ²
借 地 権 者	人	m ²
合 計 (B)	人	m ²

3. 同意率

種 別	権 利 者 数	面 積
同 意 率 (B / A)	%	%

備考) 同意率については、法定要件である「3分の2以上」=66.7%以上を満たすかどうかを確認してください。

(様式-5-1)

平成 年 月 日

開発行為実績調書

当団体が行った都市計画法施行規則第13条の3第1号に該当する開発行為は以下のとおりです。

開発行為の根拠法令	添付書類
<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項	・都市計画法第47条に基づく開発登録簿の写し
<input type="checkbox"/> 都市計画法第29条第1項第 号 ・事業名 (事業) ・区域面積 (ha)	・事業の施行、完了について、認可、承認を受けたこと又は公有水面の埋立て、竣功について、免許、認可を受けたことを証する書面の写し

注) 過去10年間に実績のある開発行為(0.5ha以上のものに限る)について、該当するものにチェックし、必要事項を記入の上、書類を添付すること。

(様式－５－２)

誓 約 書

当団体の役員に、都市計画法施行規則第13条の3第2号イロハのいずれかに該当する者がいないことを誓約します。

平成 年 月 日

住所

団体名

代表者名

印

(参考) 都市計画法施行規則

(まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体)

第13条の3

法第21条の2第2項の国土交通省令で定める団体は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一 次のいずれかに該当する団体であること。

イ 過去10年間に法第29条第1項の規定による許可を受けて開発行為（開発区域の面積が0.5ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

ロ 過去十年間に法第29条第1項第5号から第10号までに掲げる開発行為（開発行為の面積が0.5ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

二 役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がいないこと。

イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

ハ 法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。同法第31条第7項の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

(様式－6)

平成 年 月 日

周辺の環境等への影響に関する検討資料

項 目	検討・配慮された内容についての記述
例) 交通量、騒音、振動、日影、電波障害など (検討された項目ごとに記述してください)	

(様式－7)

平成 年 月 日

周辺住民等への説明の経緯に関する資料

1. 説明会等の開催状況

	日	時	場	所	参加人数	備	考
第 回							
第 回							
第 回							

2. 説明会周知の内容

(1) 周知先

(2) 周知方法

3. 参加者 (別添可)

氏	名	住	所

4. 参加者の主な意見

5. その他

説明会等で使用した資料を1部添付してください。

* 別様式でも構いません。

(様式－８)

平成 年 月 日

都市計画提案に関する事業計画の概要

都市計画提案の要因となる事業計画

1. 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

番号	用途	敷地面積	建築面積 (建ぺい率)	延べ床面積 (容積率)	構造	階数	高さ	備考
1	例) 事務所							
2	店舗							
3	共同住宅							
合計								

上記の内容がわかる配置図を添付してください。

注1) 「番号」の欄には、添付する配置図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

注2) 既存建築物には番号に○印を記入してください。

注3) 「用途」の欄には建築基準法施行規則別紙の「建築物又は建築物の部分の用途の区分」に基づき記入してください。

注4) 「構造」の欄には、「鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他」の別を記入してください。

注5) 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

2. 公共施設の種類及び規模

〔公共施設番号〕	
〔公共施設の種類〕	例) 道路・公園・下水道
〔公共施設の規模〕	例) 道路 (1号 幅員 16~12m 延長 250m 公園 (3ヶ所 計 2,700 m ²)

上記の内容がわかる配置図を添付してください。

注1) 「公共施設番号」欄には、添付する配置図において公共施設ごとに付した番号を記入してください。

注2) すべての整備する公共施設について公共施設ごとに作成してください。

注3) 「公共施設の規模」の欄には、公共施設の規模を種類に応じて適宜記入してください。

(様式－9)

平成 年 月 日

都市計画提案に関する事業の予定時期等について

1	当該事業の 着手の予定時期	
2	計画提案に係る 都市計画の決定又は 変更を希望する期限	
3	2の期限を 希望する理由	

※ 参考資料として、事業スケジュール案を添付すること

(様式-10)

総計第 号
平成 年 月 日

様

大阪府都市整備部
総合計画課〇〇グループ長

提案書の返却について（通知）

平成〇〇年〇〇月〇〇日に大阪府へ提出された都市計画の（ 決定 ・ 変更 ）の提案書は、下記の理由により返却いたします。

記

（理由）

(様式-11)

総計第 号
平成 年 月 日

氏名〇〇 〇〇 様

大阪府知事

都市計画提案について（通知）

平成 年 月 日付け〇〇大阪都市計画〇〇の都市計画法第21条の2第1項の規定に基づく都市計画提案について、同法第21条の5第1項の規定により、下記理由により都市計画 { 決定 ・ 変更 } をする必要がないと判断しましたので通知します。

記

（{ 決定 ・ 変更 } をする必要がないと判断した理由）